

モロッコ経済日誌 2011年5月

在モロッコ日本大使館経済班

I. 国内経済

1. 指標等

①2011年第一四半期失業率¹

・失業率:9.1%(前年同期は10.09%)

・都市部失業率は13.3%(前年同期は14.7%)

・農村部失業率は4.3%(前年同期は4.6%)

2. 建設・公共事業・インフラ等

①ウジダテクノポール内「Cleantech」が輸出用フリーゾーンとして正式承認²

17日、閣僚会議において、ウジダテクノポール内の再生可能エネルギー関連製造地区「Cleantech」が輸出用フリーゾーンとして承認された。敷地面積は全体500ヘクタールのうちの94ヘクタール。第一フェーズは38ヘクタールで第二フェーズは56ヘクタールの工事となる。開発計画はCDGの子会社 MedZ が行う。第一フェーズの工事の進捗状況については今のところ上下水道工事がほぼ完成。

同ゾーンに対してはフリーゾーン関連法19-94(1995年1月26日)が適用され、進出企業は輸入税免除、15年間の営業税免除、法人税優遇措置(当初5年間免除、のち20年間は8.75%を軽減税率適用)、法人市民税優遇措置(当初5年間免除、その後は売上高に応じた税率の50%控除)、所得税80%の控除、当初5年間の市民税免除などの税制優遇措置が受けられる。特に「Cleantech」進出企業は通常なら利益の10%に相当する国家連帯負担金の免除も受けられる。

シャミ商工業・新技術大臣は「自動車、航空産業に次いで再生可能エネルギー分野への企業の進出を期待」と言及。

②航空産業開発地区「Nouaceur MIDPARC」建設開始³

6日、カサブランカ空港に隣接する Nouaceur 航空産業開発地区の一部として新たに整備される「MIDPARC 区画」(敷地面積125ヘクタール)の工事着工式が行われた。航空・宇宙・防衛関連の企業進出を狙い、ロジスティック、メンテナンスなどのサービス産業も充実させる。投資額は7億4300万DHで、40億DHの投資誘致を見込む。300社を受け容れ可能。同地区への進出企業は輸出フリーゾーン企業の税制優遇措置が適用される。投資額全体の10~20%の政府補助金、従業員研修費として一人につき5500DHの補助が受けられる。工期は第一フェーズ(62ヘクタール)

¹ モロッコ為替局統計局(5月11日)

² エコノミスト(5月18日), エコノマップ(6月1日)

³ エコノミスト(5月9日, 10日), エコノマップ(5月9日), ル・マタン(5月7日)

が現在から2012年末まで、第二フェーズ(63ヘクタール)が2015年第1四半期から2016年末までの予定。開発企業はMedZ社(CDGの子会社)。現在の航空関連での雇用数は全体で8500名(100社)、2015年までに15000名、2020年までに23000名を目指す。

③航空産業職業訓練所の開校⁴

6日、Nouaceurの航空産業職業訓練所(IMA: Institut des métiers de l'aéronautique)が開校した。投資額は1億1350万DHで、モロッコ政府、モロッコ航空工業関係者グループ(GIMAS: Groupement des industriels marocains aeronautique spatial)、フランス開発庁(AFD)、金属工業連盟が提携した。当初は年間300~400名の訓練生を受け容れるが2015年までに800名に増加させるのが目標。

④ラバトーサレ・トラムウェイ一部運行開始⁵

18日、モハメッド6世国王がラバトーサレ・トラムウェイの開通式を行った。23日から17キロメートル、26駅間が運行開始で、20キロメートル、31駅間の完全運行は2011年6月末になる予定。

総工費は47億DHで工期は4年間を要した大規模インフラ計画で、川を挟むラバトーサレ地区のブルーグレッグ都市開発計画の一部で難関はハッサン二世橋の工事だった。長さ1215メートル、幅46メートルで総工費のうち12億DHが充当された。

チケットは一律7DHで、トラムウェイ全体で一日18万人の利用客が見込まれている。

⑤石油精製Samir社が社会住宅建設に投資⁶

社会住宅100世帯(一世帯平均60㎡)を建設。2000万DHを投資。工事は2010年8月に開始しており、2012年5月に完成予定。なお、従業員用住宅は別途建設済みで従業員の8割が家持で、同社は福利厚生充実を図っている。

3. 農業・漁業

①地中海クロマグロ漁獲開始⁷

5月15日から6月15日までを地中海沖におけるクロマグロ漁獲期間に設定。マグロ類資源保全のため大西洋マグロ類保存国際委員会が決定した今年の世界のクロマグロ漁獲枠は12,900トンと前年13,500トンから減少している。(当館注:同措置に応じて日本の枠も1148トンから1097トンに減少。)

②沿岸漁業近代化計画(Ibhar2計画:2011~2014年)の実施⁸

⁴ エコノミスト(5月9日), エコノマップ(5月9日)

⁵ エコノマップ(5月19日), エコノミスト(5月20日)

⁶ エコノミスト(5月6日)

⁷ エコノミスト(5月18日)

⁸ エコノミスト(5月18日)

沿岸漁業近代化計画である Ibhar2 計画を5月18日より実施。投資額50億 DH を見込む。うち政府が10億DHを負担。30億 DH は銀行からの融資、10億 DH は漁業関係者の自己資金。

小型漁船(1 万隻)、大型漁船(1,270 隻)の近代化と大型漁船(389 隻)の買い換えなどに充当。

4. 産業・エネルギー

①第二回国家産業会合の開催(於:カサブランカ)⁹

5日、カサブランカにおいてモハメッド6世国王臨席の下、第二回国家産業会合が開催された。関係者が一同に揃い、2009年2月に発表された国家産業振興計画(2009～2015年)の進捗状況を国王に発表するもの。同計画の5つの柱は(1)ビジネス環境の向上(2)中小企業の競争力の向上(3)人材育成(4)国際的に需要の高い産業開発(5)包括的産業プラットフォーム(P2I:Plate formes Industrielles intégrées)の整備。

・現在まで官民合わせて111の計画に合意。

・CGEM(モロッコの経団連)の「Vision2020」では2020年までに2010年のGDP2150億DH(GDP比28%)を5500億DHに上昇させると目標値を設定。

・7つの協定を締結:(1)Nouacer 航空産業ゾーン(P2Iの枠組み)の整備に仏系 Alcen 社とモロッコ政府が署名、(2)タンジェ産業プラットフォーム、(3)中小企業支援ファンドの設立(4億3000万DH)、(4)中小企業支援ファンドの設立(4億DH)、(5)生産性向上 Inmaa プログラムの開始、(6)労働条件改善プログラム(2011～2014年)の実施、(7)ケニトラ自動車訓練研修所の設立。

一方で世界銀行総裁は、現在の経済成長は必ずしも貧富の差を軽減しておらず、農村部は依然として貧しく、モロッコはさらなる努力が必要であると指摘した。また、モロッコ航空工業企業グループ(GIMAS)代表からはビジネス環境の改善点としては建築許可、納税手続きなどといった「行政手続きの煩雑さと遅滞」を指摘し、航空産業ゾーンへの外国企業の進出に影響を与えかねないと指摘。商工業大臣はフェズ、カサブランカ、セタット産業プラットフォーム整備にあたって土地取得問題と同計画の見直しの必要性、コールセンター業務の人材育成の一環としてフランス語の強化も指摘した。

②第二回国家エネルギー会合の開催(於:ウジダ)¹⁰

31日、ウジダにおいてモハメッド6世国王臨席の下、第二回国家エネルギー会合が開催された。エネルギー開発計画の進捗状況、次の段階などを話し合った。また第二部のラウンドテーブルでは今後の目標となるエネルギー業界の産業界への統合、人材育成、開発と研究(R&D)が議題となった。

●短期目標(2008～2012年):国家優先事項実施計画(PNAP:Plan National des actions prioritaires)、投資額240億DH、1756MWの発電所の建設。

⁹ エコノミスト(5月5日、6日、9日)、ル・マタン(5月6日)、エコノマップ(5月6日)

¹⁰ エコノミスト(5月30日、31日)、ル・マタン(5月30日、6月1日)、エコノマップ(6月1日)

●中期目標(2013～2015年):投資額730億DH, 3640MWの発電所の建設。JorfLasfer 発電所の拡張(350MW x 2基), サフィ火力発電所(660MW x 2基),ワルザザート太陽エネルギー(500MW), 風力(570MW), 水力(550MW: El Mendel-Mdez, Abdelmoumen 揚水発電)。

●長期全体目標(2008～2020年):9246MWの追加。5万人の新規雇用(うち12000人が太陽・風力エネルギー関連)

以下の取り決めなどに署名:

- (1) 再生可能エネルギー・エネルギー効率化職業訓練所の設置
- (2) 再生可能エネルギー・エネルギー効率化分野への投資サポート
- (3) 太陽光パネル開発・研究協力の枠組みの設定(エネルギー省とドイツの薄層・ナノテクノロジー研究センター:Helmholtz Center Berlin for Materials and EnergyGmbH-HZBとの協力)
- (4) タンジェにおける風力発電(モロッコ電力公社と theolia 社(フランス系))
- (5) Desertec と MASEN との太陽エネルギー共同プロジェクトの合意確認。
- (6) 2000 万ドルが必要とされる太陽光パネル薄層開発に Jusing Engineering 社と KOICA(韓国国際協力機構)が共同で 1750 万ドルを出資。
- (7) 再生可能エネルギー・エネルギー効率化職業訓練所(IFMEREE)にフランス開発庁(AFD)が協力することで合意。

③工場生産性向上「INMAAプログラム」の導入¹¹

モロッコ中小企業の生産性向上を目指して2千万DHを投入し, Inmaa プログラムが導入された。工場生産工程におけるあらゆる無駄を省くというもので, 工場内配置も技術者ルーム, 倉庫, 上から組み立て工程を監督できる工場設計で透明性を重視した形にする。「Lean Management」のコンセプトを採用した同計画は年間100社の中小企業が対象で国内GDP1.5%の向上に影響する見込み。パイロットプロジェクトでは7社が対象となったが, 生産性が25～30%向上した。

同計画の導入により, 各社25%の生産性向上, 20%のコスト削減, 50%の納期前倒しが見込まれている。同計画は PNEI(国家産業振興計画)の一環でモロッコ商工業・新技術省, ANPME(モロッコ中小企業庁), モロッコ燐鉱石公社(OCP), モロッコ国内銀行3行, McKinsey が支援。

④軽油10ppmの販売開始¹²

Afrikaia 社が2012年導入予定を前倒しで一部のガソリンスタンドで軽油10ppm の販売を開始した。石油精製会社 Samir 社は10ppm と50ppm の両方を精製しており, 設備面で10ppm のみの精製は不可能。モロッコの法律では現在のところ50ppm の販売をすることになっており, 10ppm までは求められていない。Afrikaia 社は環境保護を目指して法律改正が必要と言及。同社は Akhwa グループの子会社。(当館注:Akhwa グループの総裁はアジズ・アフヌッシュ農業・漁業大臣)

¹¹ エコノマップ(5月9日), ル・マタン(5月9日)

¹² エコノミスト(5月19日)

5. その他

①最低労働賃金の上昇¹³

26日、政府評議会は製造業、商業、自由業、農業従事者の最低労働賃金(SMIG)の15%上昇を決定した。2011年7月1日より10%上昇、2012年7月1日より5%上昇させる。

繊維業従事者:半年ごと6段階(3年間)で上昇。2011年7月1日、12月1日、2012年7月1日、12月1日、2013年7月1日、12月1日。

他製造業、商業従事者:2011年7月1日より時給11.7DH、2012年7月1日より12.24DH。

農業・森林業従事者:2011年7月1日より日給60.63DH、2012年7月1日より63.39DH。

②モロッコ株式市場機構(AMMC)発足予定¹⁴

CDVM(Conseil déontologique des valeurs mobilières)に替わる形でモロッコ株式市場機構(AMMC:Autorité marocaine du marché des capitaux)が発足する予定。新機構はモロッコ財政省から独立した形で不正行為に対する措置も行うなど、CDVMよりも権限が拡大した形で株式市場の監督にあたる。

③Banque Crédit populaire(BCP)銀行の株一部を売却¹⁵

モロッコ政府はBanque Crédit populaire(BCP)銀行株の20%を53億DHで売却(132万株、一株402DH)。Banque populaires régionales10行に2%ずつ売却。Banque populaires régionalesはこれでBCPの40%の株主となった。BCP株主は政府(20.42%)、OCP(6.62%)、銀行員自社株(4.3%)、一般公開株(28.3%)、Banque populaires régionales(40%)。

④モロッコにおける海賊版・模倣品市場の現状¹⁶

モロッコの海賊版・模倣品による被害総額は年間約200億DH。DVDやCDなどの95%は海賊版。自動車部品の30%は偽造部品、パソコンのソフトウェアの海賊版も出回っている。また、モロッコの皮スリッパは中国製で一足10~20DHの価格で販売されているものもあり、モロッコの手工業も被害にあっている。モロッコ政府は5億1000万DHを投入し、モロッコ海賊版・模倣品対策にあたっているが、あまり改善されていない。

⑤モロッコ人のインターネットの用途¹⁷

インターネットユーザーの71%が音楽、映画のダウンロードに利用。69%がメール、67%がインターネットによるコミュニティー(Facebookなど)参加に使用。

¹³ エコノマップ(5月27日、30日)

¹⁴ エコノミスト(5月25日)

¹⁵ エコノミスト(5月23日、24日)

¹⁶ エコノミスト(5月24日)

¹⁷ オジヨドゥイ・ル・マロック(5月19日)

II. 諸外国等との関係

1. 外国政府との関係

①モロッコ・フランス間太陽エネルギー送電実験¹⁸

フランスのベッソン産業・エネルギー・デジタル経済担当大臣は、11日にモナコで開催された、第2回エネルギー効率ヨーロッパ地中海フォーラムにおいて、地中海南側諸国(モロッコ)から北側諸国(フランス)への初の太陽エネルギー電力送電実験を2011年秋に開始すると言及。

また同大臣は、フランスが「再生可能エネルギー国際投資センター」の創設を目指すよう進めていると言及。同センターは、太陽エネルギー計画を特定し、その財政的リスクを分析し、それを銀行や投資側に伝える官民のプラットフォームとしての機能を果たす。

また同大臣は、2010年に設立された地中海沿岸諸国のMEDGRID(現在、20以上の企業およびスペイン、エジプト、イタリア、モロッコ、ドイツ、シリア、フランス、ヨルダン等が加盟)に、近い将来チュニジア、トルコ、アルジェリアも加わるであろうと言及。また数週間後にはMEDGRIDとDESERTEC間で中東・北アフリカ地域における大規模な太陽エネルギー・風力発電所建設ネットワークの実施に関する協定を結ぶ予定であると言及。

②モロッコにおける「デザーテック・パイロット計画」¹⁹

12日、マラケッシュにて第10回デザーテック・インダストリアル・イニシアチブ(DII)理事会が開催され、14カ国から約50名の会社代表者らが参加した(ドイツ銀行、シーメンス、ENEL、HSHNord銀行など)。送電面、モロッコ国内での販売価格、外国への輸出価格、法律面、民間企業であるDIIへの政府の財政支援などが議題となった。

今年2月には、「デザーテック計画」²⁰における最初のモデル事業のサイトがモロッコに決定されたばかりである。同プロジェクトは、モロッコ太陽エネルギー開発計画(2000MW)の別の枠組みで太陽熱(CSP)が400MW、太陽光(PV)が100MWの合計500MWを開発する予定で、具体的な開発サイトは現在のところ未定。総工費は22億ユーロになる見込み。

(当館注:DII3月発表のニュースレターによると、CSP発電の80%がEUへ輸出され、20%がモロッコ国内需要に向けられるが、PV発電の方は80%がモロッコ国内需要向けで、20%がEUへの輸出となっている。)

2012年末までに法律面、再生可能エネルギー長期ビジョンなどを精査した上で、策定フェーズの重要点が決定される。2013年に入札プロセスが開始され、2016年にも電力生産を開始し、スペインとの送電網を利用して欧州へ送電するというもの。

¹⁸ エコノマップ(5月12日)

¹⁹ ル・マタン(5月12日、13日)、Au Fait(5月20日)

²⁰ 2050年までに欧州の消費電力の15%を北アフリカ諸国の再生可能エネルギーで補う計画。

モロッコ政府のサポートだけでなく、モロッコ王立系 NeravaHolding 社は DII の株主となっており、モロッコへの参入が容易となる要素もある。

③スペイン・モロッコ経済フォーラムの開催(於:マドリッド)²¹

4月28日、マドリッドにおいて、スペイン、モロッコ経団連共催による「スペイン・モロッコ経済フォーラム」が開催された。モロッコからはメズーア経済・財政大臣、シャミ商工業・新技術大臣、バラカ首相付経済総務担当特命大臣、ゲラブ設備・運輸大臣、ベンハドラ エネルギー・鉱山・水利・環境大臣、ゼナギ観光・工芸大臣の6名の閣僚、スペインからはジメネズ外務大臣が出席した。二国間の経済・貿易分野でのパートナーシップの強化について話し合われ、具体的には「在スペインモロッコ商工サービス会議所(CCISME: Chambre de Commerce, d'Industrie et Service du Maroc en Espagne)」の開設が発表された。スペイン、モロッコ企業の投資促進窓口となり、AMD(モロッコ投資庁)、モロッコ経団連(CGEM)などと協力していく。

④第4回モロッコ・インド経済合同委員会の開催(於:ニューデリー)²²

4月28日～29日、インドのニューデリーで第4回モロッコ・インド経済合同委員会が開催された。モロッコからはメズーア経済・財政大臣が出席した。今後は繊維、通信技術、エネルギー、医薬品分野などで協力することで一致。セクター別の開発チームも立ち上げる。9月にはインドの経済ミッションがモロッコを訪問し繊維業界を視察する予定。モロッコ・インド間の貿易額は2005年から2010年の5年間で3倍の17億ドルに増加し、モロッコにとってインドは貿易額(当館注:モロッコからの輸出額)で第3位、アジア諸国の中では第1位の地位を占める。

⑤モロッコ TICADフォローアップ会合に出席(於:ダカール)²³

5月1日～2日、セネガルのダカールにおいて、第3回TICAD閣僚級フォローアップ会合が開催された。第4回アフリカ開発会議(TICAD IV)で採択された「横浜行動計画」進捗状況、アフリカ経済の持続的成長のための戦略、ミレニアム開発目標(OMD:Objectifs du Millénaire pour Développement)の達成、グローバルな課題への対応に向けたアフリカとの協力などについて話し合われた。モロッコからはアヘルバッシュ外務協力大臣付国務長官が出席し、日本・モロッコ・サブサハラアフリカ諸国間三角協力を推進していくと言及。

⑥ドイツ外相モロッコ訪問(於:マラケッシュ・ラバト)²⁴

15日より3日間モロッコを公式訪問したウェスターウェレ・ドイツ外務大臣はラバトで開催されたヨーロッパと北アフリカ諸国とのパートナーシップの対話を図る「第13回クロンベルグ トーク(Kronberg Talks)」に出席、二国間協力、ヨーロッパとモロッコ間協力において最優先させたいの

²¹ エコノマップ(5月2日、5月4日)エコノミスト(5月4日)

²² エコノマップ(5月9日)

²³ ル・マタン、エコノマップ(5月3日)

²⁴ ル・マタン(5月17日、18日)

は再生可能エネルギー分野であると言及。また、マラケッシュにてモハメッド六世国王を表敬訪問した後、4月28日の爆発テロ事件現場ジャマ・エル・フナ広場を訪れ追悼の意を捧げた。

⑦モロッコ経済ミッションが中国を訪問²⁵

各種分野からのモロッコビジネス関係者が市場調査のため中国を訪問。在中国モロッコ大使館主宰で行われたレセプションの席上、中国・アフリカ共同商工会議所の事務次長補佐 Gao Wei 氏は二国間貿易収支はここ5年間で急増し、中国はモロッコにとって貿易高 3 位(当館注:モロッコへの輸入額)のパートナーであり、今後も中国経済の好機をのがさず市場を開発して欲しいと言及。代表団は18日から 21日に上海で開催された総合食品見本市 SIAL China 2011 に参加した。

⑧第2回モロッコ・ベトナム二国間協力委員会と第3回政策協議の開催(於:ハノイ)²⁶

23, 24日, アヘルバッシュ外務協力大臣付国務長官と Doan Xuan Hung ベトナム外務副大臣は、ハノイで行われた第2回モロッコ・ベトナム二国間協力委員会と第3回政策協議に出席し、二国間の貿易高を2012年には1億ドルまで向上させるべく努力することで合意。また、「投資保護協定」「観光分野協力協定」などの署名の必要性を確認した。

⑨モロッコ・チリ外務副大臣会談(於:ラバト)²⁷

30日, ラバトでアリストティア チリ外務副大臣とアムラニ外務・協力省政務次官が会談。モロッコ・チリは二国間FTA締結に向けて交渉中と発表。モロッコはラテンアメリカへの市場拡大を目指す。

2. 外国企業との関係

①住友電装モロッコ進出10周年記念²⁸

住友電気工業株式会社はモロッコ国内に自動車ワイヤーハーネス、自動車部品専門 3 系列会社(Sews Cabind Maroc, Sews Maroc, AWSM)と6工場、および国内の自動車産業界では最大規模となる15712人の従業員を雇用、2010年度には3億3600万ユーロの総売上高を記録した。当社はモロッコ会社設立10年記念パーティーを主催、マアズース貿易大臣、柳谷在モロッコ日本国大使、松本住友電工社長らが出席した。また松本社長はモロッコでの当社の功績に対し、国王の代理としてシャミ商工業・新技術大臣より、勲章「ウィツサム・アラウイト」を授与された。今後もケニトラ、タンジェに工場新設の予定。

²⁵ オジウドイ・ル・マロック(5月16日)エコノマップ(5月16日17日)

²⁶ エコノマップ(5月26日)

²⁷ ル・マタン(5月31日)

²⁸ エコノミスト(5月9日)オジウドイ・ル・マロック(5月11日)

②フランス自動車金属部品会社Snop Dunois 社がタンジェフリーゾーンに進出²⁹

ルノー進出にともない、フランスの金属部品チェーシング会社 Snop Dunois 社がタンジェフリーゾーンに進出。投資額は3億DHで工場の敷地面積は5万3500m²(建築面積1万5000m²)。ルノー社で製造される自動車の金属部品を納入する。従業員は300名の予定で、年間売上高4億5千万DHを目指す。初期投資支援として12日、ラバトにてシャミ商工業・新技術大臣の立会いのもと、ハッサン2世社会開発基金総裁カッバージ氏とピネールSNOP社社長の間で、2600万DHの資金提供契約の調印が行われた。

③韓国経済大臣率いる韓国経済ミッションがモロッコを訪問(於:カサブランカ)³⁰

24日、カサブランカにてモロッコの CGEM(経団連)と韓国産業連合(FKI : la Federation of Korean Industries)のイニシアチブにより、二国間経済フォーラムが開催された。モロッコでは家電、自動車などで韓国製品はシェアを拡大。韓国にとってモロッコはアフリカ・EU・中東への窓口、モロッコにとって韓国はアジアへの窓口と言及。韓国企業関係者と共に参加したキム韓国経済大臣はインフラ・エレクトロニクス・再生可能エネルギー分野等ですでに行われている韓国・モロッコ間の経済協力をより活発化させたい旨を強調した。

3. 経済協力

①欧州共同体との協力プログラム(於:ラバト)³¹

12日ラバトにてモロッコ・欧州共同体間で、公共行政機関改革に関する新たなプログラムが取り決められ、この計画に必要な資金97万ユーロは全額欧州共同体が負担する。

②欧州投資銀行による借款³²

欧州投資銀行(BEI : Banque Européenne d'Investissement)による BMCE Bank 系列の Bank of Africa への1000万ユーロの借款。ベナン、ブルキナファソ、コートジボワール、ギニアビサウ、マリ、ニジェール、トーゴ、セネガルの8カ国からなる西アフリカ諸国経済通貨共同体の金融ネットワーク発展支援のため。

③世界銀行による無償援助³³

農業近代化計画「Plan Maroc Vert」のうちの1つである、小規模農家および農業関連機関に対して「気候変動対策措置を導入するための能力向上プログラム」のため435万ドルの無償援助。

²⁹ エコノマップ(5月16日)

³⁰ マップ(5月24日)

³¹ ル・マタン(5月13日)

³² オージュドゥイ・ル・マロク(5月19日)

³³ エコノマップ(5月20日)

④米国国際開発庁(USAID)の支援³⁴

米国国際開発庁(USAID : United States Agency for International Development)の開発援助プログラム(DGP : Development Ggrands Program)により, Haouz-Tahanaout, Midlet, Figuig 地方の4つの小規模団体に 浄水・衛生に関する援助が決定した。援助額は320万ドルで, 地方の小規模団体が USAID の無償援助を受けるのは今回がはじめて。

また, 同庁のモロッコ経済競争力(MEC : Morocco Economic Competitiveness)プログラムによるオリエンタル地方の2件のプロジェクト支援(Jerada地方の香草, 薬草加工計画のため80万DH, Aïn Béni Mathar 地方の灌漑用水活用計画のため 126万DH)に関する調印が11日にBerkaneにて行われた。

4. その他

① モロッコGCCへの加盟提案³⁵

モロッコ外務・協力省は「10日に開催されたGCC首脳諮問会合における, モロッコのGCC加盟提案(invitation)を, モロッコは高い関心をもって歓迎する。この機会に, モロッコは湾岸アラブ諸国との兄弟関係の重要性を再確認すると同時に, マグレブの理想とAMU建設に対する強い思い入れを繰り返し表明する。モロッコは, アラブ・イスラム世界の重要な地域と最良の協力の枠組みを構築するため, GCCと深い議論を交わす用意がある。」と発表した。

(当館注:現時点ではモロッコはいかなる形でGCCに参加することになるのかは未定。)

②ナスダックでモロッコへの投資をアピール(於:ニューヨーク)³⁶

メズーア経済・財務大臣, ゼナギ観光・工芸大臣, シジルマシ モロッコ投資促進庁(AMD)長官, バクリ モロッコ太陽エネルギー庁(MASEN)長官, マロックステレコム, Attijariwafa Bank, BMCE Bank, Addoha 等モロッコ大企業の社長らが, 3 月にモロッコ主要閣僚がパリで行ったと同様に, ニューヨークのナスダック(NASDAQ : Nation association of Securities Dealers Automated Quotations)にて, モロッコ政治・経済安定度をアピールし, 投資促進を呼びかけた。

³⁴ エコノマップ(5月12日, 25日)

³⁵ モロッコ外務・協力省発表

³⁶ エコノミスト(5月31日), エコノマップ(5月30日)